データで読む
地域再生

長野・山梨 高齢者3割就業

地域の担い手として、高齢者に「生涯現役」を目指してもらおうとする動きが広がっている。少子化が加速する中、限りある人材の活用は喫緊の課題。医療費の抑制にも寄与する。積極的に就業を支援する宮崎県や福島県では、65歳以上の仕事を持つ人の割合が5年で5ポイント以上増えた。（関連記事を地域経済面に）

総務省の「就業構造基本調査」を基に、65歳以上の人口に対する仕事を持っている人の割合「有業率」を算出し、直近2017年と12年を比較した。都道府県で最も増加したのは5・3ポイント上昇の宮崎県。有業率は25・9%だった。次いで福島県（5・2ポイント上昇、25・1%）、栃木県（5・2ポイント上昇、27・3%）の順。一方、最も水準が高かったのは長野県で30・4%。山梨県が30・3%で続いた。

宮崎県では少子高齢化への危機感などを背景に、高齢者と企業とのマッチングイベントを定期的に開催する。19年度までに延べ1000人が参加し、134人が就業した。20年10月には「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を開設。高齢者からの求職の相談に「キャリアコンサルタント」の国家資格を持つ相談員などが常時応じる仕組みもつくった。初年度は半年だけで328件の相談があり、うち62人が就職した。

「体が元気な限り働き続けたい」。保育園や老人ホームなどを運営する社会福祉法人、スマイリング・パーク（宮崎県都城市）で働く男性（62）は話す。看護師としてほかの法人で勤務してきたが、60歳の定年を機に同社に契約職員として転職。「社会の一員としてもっと責任ある立場になりたい」との思いから、

「生涯現役」社会の担い手に

宮崎県 企業仲介、求職相談も

4月からは正職員として働く。同法人は20年度に定年を70歳から75歳へと引き上げた。職員390人中、65歳以上が約2割を占める。週休3日制のほか、音声入力支援システムによる事務軽減、体力面の不安をカバーするための最新型リフト導入など、働きやすい環境づくりも進める。山田一久理事長は「高齢者には豊富な経験がある。生かさないのはもったいない」と話す。

有業率が最も高い長野県は、1978年に高齢者に学びの場を提供する「シニア大学」を開設。40年以上にわたって定年後の生活向上に取り組む。現在は10の学部で約800人が学ぶ。ビジネス講座も用意し、喫茶店などの起業につなげている。

もっとも体力が低下していく中では、本人の希望と適性が合致しないこともしばしば。山梨県では求職セミナーの開催時に体力測定を実施。30秒間で立ち上がれる回数を測ったり、パズルに取り組んでもらったりして、仕事を紹介する。県産業労働部は「身体的な特性も踏まえてマッチングすることで定着率を高めていきたい」と話す。

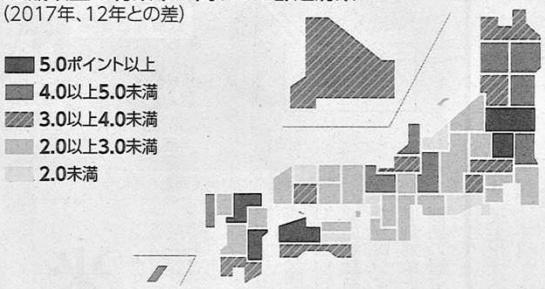
働く高齢者が多い都道府県ほど医療費も抑制できる傾向もある。例えば男性の平均寿命（81・75歳）が2位で有業率がトップの長野県は、75歳以上の後期高齢者の1人当たりの年間医療費が約83万円と、全国で7番目に低い。リクルートワークス研究所の坂本貴志研究員は「高齢者の意欲を高め、有業率を上げていくことが抑制につながる」と分析する。

各地で深刻な課題となる高齢化。地域の持続可能性を高めるためには、いかに高齢者を「戦力」として保てるかがカギとなる。20年、長野市で高齢者同士が学び合う場として独自に「365日大学」を始めた小山秀一さん（73）は「定年は人生2回目のスタート。現役時代と同様に頭を使い、体を使うことが最大の健康法になる」と強調している。

（鈴木洋介、塚越慎哉、内藤英明）

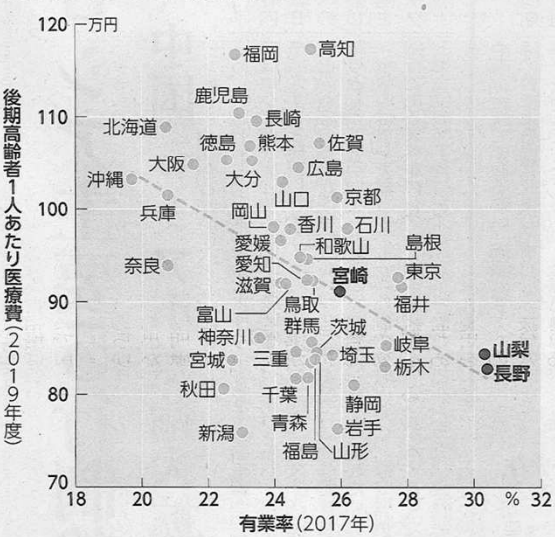
■データで読む 地域再生■

65歳以上の有業率が高まった都道府県
（2017年、12年との差）



（注）総務省「就業構造基本調査」から作成

有業率が高いほど医療費は少ない



（注）総務省「就業構造基本調査」と厚生労働省「医療費の地域差分析」から作成